

目次

はしがき

第1章 中国における地方主体の地域発展戦略の展開（2008～2015）	1
穆 堯芊	
第2章 内陸部の都市化	
一貴州省を事例に	20
岡本 信広	
第3章 外資企業の内陸進出と地方政府の都市化戦略	
一富士康のケースを中心に	38
山口 真美	
第4章 中国の都市開発と産業事故	
一天津港8・12爆発事故調査報告書を中心に	54
大塚 健司	

執筆者一覧（執筆順）

穆 堯芊（環日本海経済研究所 調査研究部 研究主任）

岡本 信広（大東文化大学 国際関係学部 教授）

山口 真美（地域研究センター 東アジア研究グループ 研究員）

大塚 健司（新領域研究センター 環境・資源研究グループ グループ長）

はしがき

本報告書は 2015 年度「新型都市化」政策から見る中国の経済体制改革」研究会の中間報告である。

2012 年に習近平・李克強政権が誕生した後、「新型都市化」政策がスタートした。農村都市の分断を解消する制度改革を含みつつ、新たに政府が都市を創っていく試みである。

本研究会の目的は、中国で現在実施されている「新型都市化」政策を対象に、その経済開発政策としての整理と、各都市における都市化の進展状況を把握し、中国の経済体制改革の評価と展望を得ることにある。

中国の都市化は他の途上国同様の近代化プロセスであることに加え、残存する計画経済体制に大きな変革を迫るものであり、経済体制改革としても注目される。特に、現政権が重点課題の一つとして掲げる新型都市化計画は農民工の都市住民化をその柱としており、それが実現すれば都市農村の分断の解消と格差の是正を始め、様々な効果が期待できよう。

また一方で過密化する大都市では都市経営という観点からも問題を生みつつある。北京の大気汚染、渋滞、天津の都市部での爆発事故等、持続可能な都市作りにも取り組まなければならない。

この中間報告では、都市化を地域開発という観点から分析し（第 1 章）、本研究会の現地調査の成果として貴州省の都市化を事例として紹介（第 2 章）、そして産業・都市融合の事例として富士康の進出を考察し（第 3 章）し、最後に天津の爆発事故を事例に都市管理の問題に焦点をあてた（第 4 章）。

本報告書はあくまで中間報告である。さまざまな面で不足している部分もあるが、最終成果では、さらに都市化の分析を拡大・深化させていく予定である。

主査（岡本信広）記す